

## 南ア月報

(2013年11月)

在南アフリカ日本国大使館

### 主な出来事

#### 【内政】

- 9～10日、南ア独立選挙委員会が選挙人登録を実施。
- 18日、大統領府がマンデラ元大統領の容態に関する声明を発表(12月5日逝去)。
- 18日、マンデラ元大統領の業績をたどる常設展示施設が公式にオープン

#### 【外政】

- プレトリアにて、コンゴ(民) 東部情勢等についての SADC・ICGLR 合同首脳会合が開催。
- 6～7日、ズマ大統領がナミビアを国賓として訪問。

#### 【経済】

- 第3四半期のGDP成長率は0.7%となった旨、南ア統計局より発表があった。
- 11月20日、ピーターズ運輸大臣より12月3日からハウテン州高速道路課金システム(E-toll システム) が開始されるとの発表があった。
- 在南ア日本大使館主催で、ヨハネスブルグ及びケープタウンにて廃棄物管理セミナーを開催した。

### 1. 内政

- 9～10日、2014年に予定されている総選挙に向けて、南ア独立選挙委員会(IEC)は、選挙人登録を実施した。南ア民主化20周年を記念する選挙ではアパルトヘイト解放闘争を知らない世代が初めて選挙権を持つことになり、IECは、2百万人の新規選挙人登録を目標としている。IECの発表によれば、第1回の選挙人登録では、全国22,263箇所の登録会場において2,5百万人が新規選挙人登録や登録内容の変更などを行った。内、43%に当たる約100万人は、新規登録で、有権者の選挙人登録率は、73.6%から77%に上昇した。

- 18日、大統領府は、同日午前ズマ大統領が自宅養生中のマンデラ元大統領を見舞ったこと、また、元大統領の容態は、前回ズマ大統領が見舞いに訪れた時と概ね変わりなく、依然危篤状態であるが安定しており、回復し続けていることを発表した。マンデラ元大統領の容体に関する声明は、9月1日付も大統領の退院発表の声明後初めてとなる。  
(後の12月5日、20時50分 享年95才で逝去)

- 18日、マンデラ財団は、マンデラ元大統領の業績をたどる常設展示施設を公式にオープンした。展示施設には、マンデラ元大統領の自筆の手紙や歴史的な写真・映像の他、政界引退後元大統領が執務室として使っていた部屋が公開されている。

- 24日付サンデー・インディペンデント紙は、COSATU傘下最大の組合である金属労働者組合(NUMSA)が、12月に開催が予定されている特別全国会合において、COSATUの三者(ANC、南ア共産党、COSATU) 同盟からの脱退、右が実現しない場合はNUMSAのCOSATUからの脱退・

新党設立等を議題と予定していることを報道した。COSATUでは、今年8月不倫問題によるバビ事務局長の停職処分以降、内紛が深刻化しており、翌年総選挙への影響が注目されている。

## 2. 外交

### ●SADC・大湖地域国際会議（ICGLR）合同首脳会合の開催

4日、プレトリアにおいてバンダ・マラウィ大統領（SADC議長国）、ムゼベニ・ウガンダ大統領（ICGLR議長国）を共同議長とする、SADC・ICGLR合同首脳会合が開催され、コンゴ（民）東部情勢等に関する議論が行われた。会合では、コンゴ（民）および周辺地域の平和・安全保障・協力枠組み実施にかかるSADC・ICGLR合同閣僚会合の報告書が提出、採択されたほか、先のカンパラ協議にて議論された11の争点全てにつき合意し、M23が暴力を放棄する旨公に宣言すれば、署名国はこれを受け入れ、5日後に正式に合意文書に署名することとした。同会合には、ズマ大統領を始め9ヶ国の首脳を含む20ヶ国の代表及びSADC、ICGLR、AU、国連関係者が出席した。

### ●ズマ大統領のナミビア訪問

6-7日、ズマ大統領はポハンバ・ナミビア大統領の招待によりナミビアを国賓として訪問した。これに併せて、南ア・ナミビア二国間委員会が発足した。両国の大統領は、ナミビアで発生している過去30年で最悪の干ばつについて協議し、ズマ大統領はナミビア政府と国民に対して団結を示すと共に、1億ランド（約10億円）の支援パッケージの供与を約束した。両大統領は、二国間関係、地域情勢、国際情勢など幅広い課題について議論し、二国間関係の深化を認識すると共に、現行の首脳級経済二国間会議を、教育、ジェンダー、保健、漁業、土地、ICT、文化などより幅広いセクターを扱う首脳級二国間委員会に格上げすることを決めた。

## 3. 経済

### <経済指標>

#### ●第3四半期のGDP成長率

26日、南ア統計局より南アにおける第3四半期のGDP成長率は、アナリストの予想数値1.2%を下回り、2009年の不景気以来の最低数値である0.7%（季節調整済、年率）となった旨が発表された。成長率低迷の要因としては、主に自動車産業を含む製造業の労働ストライキが、製造業の業績不振を招いたと考えられている。第3四半期の製造業の成長率はマイナス6.6%となり、第2四半期のマイナス成長から回復した鉱業により部分的に相殺されたものの、全体的なGDP成長率に多大な負の影響を与えた。南ア統計局のアナリストは、製造業のストライキがなければ、今期のGDP成長率は今より1%高い数値となったはずであったと分析する。

#### ●インフレ

南ア統計局によると、10月の消費者物価指数（CPI）は前年比で9月の6%から5.5%へと減少した。10月のインフレ数値は、ガソリン価格の下落、食糧価格の穏やかなインフレ率により予想を下回っており、政策金利を引き下げるインセンティブが高まっている。しかし、南ア準備銀行が堅固なインフレ抑制を進めているため、政策金利は据え置きとなる見込みである。

## ●製造業

南ア統計局によると、9月製造業における生産高は、対前年同期比で3.3%減少した。製造業におけるストライキが南ア経済不振の要因となっていることを明らかにした。主に自動車産業のストライキが全体的な製造業生産高の不振を発生させたと考えられている。自動車燃料の生産は、メンテナンス関係を扱う精製会社の相次ぐ操業停止により、マイナスの影響を受けた。

## <出来事>

### ●廃棄物セミナーの開催

11月22日、26日、ヨハネスブルグ、ケープタウンそれぞれにおいて、当館は「持続可能な廃棄物処理と3Rの推進」に関する講演会を実施した。講演会では、小島道一日本貿易振興機構アジア研究所新領域研究センター環境・資源研究グループ長をはじめとした著名な業界関係者を登壇者に得、我が国の廃棄物管理政策に関する政策・経験等の紹介、南アが現在直面する廃棄物に関わる問題を共有することを通じて、同分野における二国間の更なる協力の可能性を議論する機会となった。

### ●E-toll

11月20日、ピーターズ運輸大臣は、開始が遅れていたハウテン州高速道路課金システム(E-toll システム)について、12月3日から運用を開始すると発表した。同システムは、COSATU や DA などによる反対、反対団体(Outa)による訴訟などの影響で、2年半以上も導入開始が遅延していた。Eタグは既に70万個以上が販売された。実施機関 Sanral は登録ユーザーが少なくとも2百万人以上となることを目指している。E-toll 反対団体による反対運動も完全には収束しておらず、今後の動きが注目される(E-toll 登録等の詳細は、当館ホームページ参照)。

### ●投資促進・保護法案

二国間投資協定に代わる投資促進・保護法案が官報で発表された。同法案は、二国間投資協定に含まれていた3点の重要な権利を縮小させた。まず、投資家は公平な市場価値の賠償を保証されることができなくなった。次に、同法案は、国際仲裁機関に争議の仲裁を依頼する政府の義務を除去した。投資家は貿易産業省に仲裁を頼むか、もしくは裁判所に直接提訴することになる。さらに、同法案では、投資家には公正で公平な待遇を受ける資格が付与されるというほとんどの二国間協定に含まれていた事項が取り除かれた。

### ●鉱物資源開発法改正法案

ビジネス界は、鉱物資源大臣に鉱物資源価格を決定するほどの多大な権限を付与する必要はないとして、鉱物資源開発法の改正法案を強く批判した。南ア政府は鉱物資源大臣に資源価格の決定及び高付加価値化に必要な鉱物割合の決定権が付与されるよう鉱物資源開発法の改正を行っている。同法改正法案の法化プロセスが未完了のため、今年度内に国会で同法案が審議・可決されることはない。マジョクウェニBUSA・CEOは、政府は投資家の信頼に負の影響を及ぼすほどの過剰規制に陥らないよう配慮すべきであると述べた。

### ●ダーバン・ヨハネス回廊整備計画

ハウテン州 Aerotopolis プロジェクト推進委員長は、ダーバンとハウテン州との間のコンテナ輸送数は、今後25年から30年で現状の年間170万トンから約10倍の1000万トン級に増加すると述べた。南ア政府が特定した18の戦略的インフラ整備プロジェ

クトのうち、SIP2 はダーバンからの輸出入改善のための輸送・交通回廊を強化し、フリー・ステート州における産業活動を回廊に統合させることが目的である。

#### 4. 広報・文化

##### ●建築家・隈研吾氏による講演

11 月上旬、世界的に著名な建築家の隈研吾氏が日本研究センターの招待により来訪し、6 日にプレトリア大学、7日に日本研究センター(ヨハネスブルグ)、8日にケープタウン大学でそれぞれ講演を行った。講演は「3. 11 後」をテーマとして行われ、当地建築業界関係者、学生、学術関係者を中心に、すべての会場が予約開始後の早い段階で満席となった。講演後には隈氏の著作を手サインを求める列ができるなど、当地建築界における同氏の著名度、影響力を改めて示すものとなった。

##### ●アンチ・ドーピングに関する会議の開催

11 月 12 日から 15 日、ヨハネスブルグのサントン・コンベンション・センターにおいて、「スポーツにおけるドーピングに関する世界会議」及び「世界アンチ・ドーピング機構常任理事会・理事会」が開催され、日本からは櫻田義孝文部科学副大臣等が出席した。同会議には、9月のIOC総会で新たにIOC会長に選出されたトーマス・バッハ会長も出席したほか、ズマ大統領やムバルラ・スポーツ大臣も訪れるなど、本年の南アフリカスポーツ界最大の行事となった。

#### 5. 警備・治安

##### ●南ア国家警察による「クリスマス警戒」の呼びかけ

治安機関によると、毎年クリスマスの時期(年末)になると、南ア国内では強盗や窃盗の被害が多発するため、南ア国家警察はパトロールや検問の強化等を実施し防犯対策に追われるが、今年も各主凶悪犯罪防止のため警戒を強めたいとし、国民にも各自の防犯対策を実施するよう呼びかけている。

本年3月までの犯罪統計では、対前年度比でそれぞれ、殺人 4.1%、住居侵入強盗 7.1%、カージャック 5.4%、性犯罪 2.9%、誘拐 11.8%等、軒並み凶悪犯罪の発生率が増加しており、これまでの国家警察の治安対策は必ずしも効果的に行われていないとし、本年は、例年のような防犯パトロールに追加して、主要犯罪に注目した検挙タスクチームを組織し、防犯と検挙の両輪で治安対策に取り組むとしている。